



平成 20 年 7 月 18 日

各

位

会社名 株式会社協和コンサルタンツ
 代表者名 代表取締役社長 持山 銀次郎
 (JASDAQ ・ コード 9647)

問合せ先
 役職・氏名 執行役員
 管理本部総務事務管理室長 山本信孝
 電話 03 3376 3171

役員退職慰労引当金の計上に伴う特別損失の発生に関するお知らせ
 並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 20 年 11 月期より、役員退職慰労引当金を計上することを決議しました。また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 1 月 28 日の決算発表時に公表した平成 20 年 11 月期（平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日）の中間業績予想（連結・個別）及び通期業績予想（連結・個別）を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 役員退職慰労引当金を計上する理由

従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）を当中間期監査より適用し、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。

2. 業績に与える影響

この変更により、当連結会計期間発生額 20 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 69 百万円は特別損失に計上する予定です。

3. 業績予想の修正

(1) 平成 20 年 11 月期 中間（連結）業績予想数値（平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）
 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	3,100	200	160	100
今回修正予想 (B)	3,376	213	180	37
増減額 (B - A)	276	13	20	63
増減率 (%)	8.9	6.5	12.5	63.0
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 11 月中間期)	3,292	207	157	75

(2) 平成20年11月期 通期(連結)業績予想数値(平成19年12月1日～平成20年11月30日)
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,800	370	300	150
今回修正予想(B)	5,800	370	300	100
増減額(B-A)	0	0	0	50
増減率(%)	0	0	0	33.3
(ご参考)前期実績(平成19年11月期)	5,746	270	201	84

(3) 平成20年11月期 中間(個別)業績予想数値(平成19年12月1日～平成20年5月31日)
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	2,700	140	100	50
今回修正予想(B)	2,820	113	84	10
増減額(B-A)	120	27	16	60
増減率(%)	4.4	19.3	16.0	120.0
(ご参考)前期実績(平成19年11月中間期)	2,768	240	195	99

(4) 平成20年11月期 通期(個別)業績予想数値(平成19年12月1日～平成20年11月30日)
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	4,900	250	200	80
今回修正予想(B)	4,900	220	180	50
増減額(B-A)	0	30	20	30
増減率(%)	0	12.0	10.0	37.5
(ご参考)前期実績(平成19年11月期)	4,735	287	229	98

4. 業績予想の修正の理由は下記のとおりです。

修正の主要因は、先に述べた役員退職慰労引当金の計上によるものであります。特に当期純利益の減少は特別損失に計上した過年度額による一過性の範囲であります。

当中間期におきましては、期初見込以上に工期の短い受注案件が多く、売上が上期に傾斜し連結・個別共に中間期の売上高は増加となりますが、逆に下期の売上高はその分微減が予想されます。

主力子会社の業績が、期初の見込より、売上高は3千万円強の微増ながら、原価低減に努めた結果、営業利益が6千万円程の増益となります。このため連結営業利益は増益となる見込みです。しかしながら、個別の営業利益につきましては、工期の短い、且つ、利益幅の少ない案件の売上に占める割合が大きく、売上高の増加が利益増には繋がらず増益とはなりません。前項の利益減少要因を除いた業績はほぼ公表値を確保いたしております。

通期の連結業績は、前述の要因により、売上高、経常利益は期初公表値を確保するとともに、個別業績につきましても、売上高は期初公表値、経常利益は中間期の減益程度の減少を予想いたしております。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

以上